



干渉されることがない慈善、教育又は博愛の活動と認められるものをいう。

(3) 宗教的な活動のための使用と認められるとき。

特定の宗教の援助、助長、促進又は圧迫、干渉等になるような目的を有するものと認められるものをいう。

(4) 政治的な活動のための使用と認められるとき。ただし、公職選挙法その他法令に定めのあるときを除く。

特定の政党や政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対するような党派的政治目的を有するものと認められるものをいう。ただし、公職選挙法その他法令に定めのある場合を除く。

(5) 営利を目的とする活動のための使用と認められるとき。

活動に要する経費を受益者に負担させる、あるいはサービスの提供に見合う対価を受益者から受け取り、その活動によって得た利益や資産を社員や役員など構成員に分配するものと認められるものをいう。

(6) その使用に際し、観覧料、入場料、会費等その他名称のいかんを問わず、金銭を徴収するものであるとき。ただし、国若しくは地方公共団体又は公共的団体で教育長が適当であると認めるものが金銭を徴収するときを除く。

営利、非営利を問わず、その活動に参加するために、参加者から一律に金銭を徴収するものであるものをいう。

この場合において、「教育長が適当であると認めるもの」とは、国若しくは地方公共団体又は公共的団体であって、公用若しくは公共用又は公益事業の用に供するために使用するものをいう。

なお、「公共的団体」とは、農業協同組合、森林組合、商工会等の産業経済団体、社会福祉協議会、青年団、婦人会等の文化事業団体など、公共的な活動を恒常的に営むものをいい、「公益事業」とは、次に掲げる事業であって、公衆の日常生活に欠くことのできないもの（労働関係調整法の定義から引用）をいう。

ア 運輸事業

イ 郵便、信書便又は電気通信の事業

ウ 水道、電気又はガスの供給の事業

エ 医療又は公衆衛生の事業

※ 審査基準の内容すべてを記載することができないときは、当該審査基準が記載された図書等の縦覧をもって代えることができる。